

令和6年度 第1回守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議

1 日 時 令和6年6月4日（火曜日）午後6時30分から午後8時50分まで

2 場 所 守山市役所 31・32 会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	委員区分	団体名等	氏名	備考
1	1号委員	市民（自治会）	寺田 明	欠席
2	1号委員	守山商工会議所	田中 良信	
3	1号委員	市民（市民活動）	中井 智美	
4	1号委員	市民（市民活動）	金崎 いよ子	
5	1号委員	市民（民生委員）	小西 由美子	欠席
6	1号委員	市民（社会教育、青年活動）	金山 里美	欠席
7	1号委員	市民（市民活動）	佐子 友彦	
8	2号委員	龍谷大学政策学部教授	只友 景士（委員長）	
9	2号委員	特定 NPO 法人 まちづくりスポット大津 理事	遠藤 恵子（副委員長）	
10	3号委員	市民（公募）	宇野 卓也	
11	3号委員	市民（公募）	清水 真由美	

(2) 事務局：林環境生活部理事、藤下環境生活部次長、
高田市民協働課長、吉野市民協働課参事、村井市民協働課主任

4 会議録要旨

発言者	会議内容（要旨）
	新たにご就任いただいた委員のご紹介（寺田 明 委員） ※本日は別件の会議により、欠席されたためお名前のみ紹介 人事異動に伴う事務局職員の紹介 <u>議事(1) 令和5年度市民参加と協働のまちづくりの推進にかかる取組結果について</u> ～資料を用いて議事(1)について説明～ パブリックコメントであるが、意見が増加したように見受けられるが。 昨年度の新たな取組の成果が見られたのではないかと考えている。また、1月15日から2月2日にかけて実施した5件のパブリックコメント
事務局	
只友委員長	
事務局	

	については、当課で意見募集期間の調整を行い広報もりやまでも大きく記事を掲載したことで、市民の皆さまの目に触れる機会が増え、その結果が意見数に反映したと考えている。
只友委員長	「第3次健康もりやま21」で説明動画を作成されたのもよい取組であった。このような取組が蓄積されることで、市政を市民の方々に理解してもらおう存在としてパブリックコメントが浸透していくだろう。
中井委員	もりやま未来ミーティングにたくさんの参加者が集まった。10～20歳代の若者を集めるのはすごく大変だと思うが、参加者を募るうえで工夫した点などがあれば教えてほしい。
事務局	新型コロナウイルス感染症の流行時は、参加者も非常に低調であったが、昨年度あたりから復調傾向にあると感じている。 昨年度は、選挙に関するものと子ども関連の計画について、もりやま未来ミーティングを行ったが、参加者を募るうえで話し合いの内容やテーマが大事な要素になる。通知文を受け取った方が、楽しそう、行ってみたいと思っていただけるようテーマの設定には意識をしている。また、文字だらけの通知文だけでなく、カラー刷りのチラシを入れることで、堅苦しい会議ではないということを知っていただけるよう努めている。
只友委員長	長年、守山市の市民参画に携わってきたが、もりやま未来ミーティングには、数年以内に守山市に転入してきた市民の参加が比較的多いように感じる。もりやま未来ミーティングという名称や、若年層39歳以下を対象にしたところが、改めてよい取組であると思う。 アンケート等で参加者の居住年数を調べてみるのも面白いかもしれない。
中井委員	通知文は何通発送しているのか。
事務局	住民基本台帳から2,000名を無作為で抽出し、通知文を送付している。併せて、市民懇談会等のアンケートで継続参加を希望された方についても、メールでご案内を差し上げている。2回、3回とご参加いただいている方もいらっしゃるので、市民懇談会が市民活動を始めるきっかけになればと理想的だと考えている。
遠藤副委員長	参加者アンケートの結果を別紙資料として用意していただいているが、楽しかったやためになった等、良好な回答が得られているようだ。
事務局	市民懇談会の運営にご協力いただいている市民ファシリテーターや龍

	谷大学の学生ファシリテーターの皆さまが、話しやすい雰囲気を作っているところアンケート結果に表れている。参加者の満足度が高い事業なので、今後も積極的に取り組んでいきたい。
宇野委員	ファシリテーターの進行方法に対して、やりにくさを感じた旨の回答をしておられる方もいる。私自身もそうだが、継続して参加している市民ファシリテーターもたくさんいらっしゃるので、そのような意見があったことを伝えるとファシリテーション技術の向上にもつながるだろう。
遠藤副委員長	市民懇談会等の話し合いの結果はどのような形で反映されているのか。すぐに結果が出るということはなくとも、意見を取り入れたという例があるとよいのだが。
事務局	計画策定の途中段階で市民の意見を求めて、それを計画に反映することが市民懇談会の大きな目的である。もちろん話し合いの結果を全て反映するものではないが、計画策定段階で参考とさせていただいている。 2月25日実施のもりやま未来ミーティングでは、こども政策課で意見を取りまとめて、どのように反映・活用したのかを整理して公開すると聞いている。選挙管理委員会においても、出てきたアイデアを明るい選挙推進協議会などの場で共有して投票率向上に向けて取り組んでいく。
只友委員長	行政が求めている水準と、市民懇談会で出た意見の水準がある程度一致すると計画へ反映しやすいが、実際のところは非常に難しい。環境保護を例にとっても、それに対する一人一人の感性が異なるなかで、行政が創造力を働かせてそれぞれの意図をうまく汲み取れるかということと簡単ではないだろう。 これまで10年近く市民懇談会を開催してきて、参加された市民がこれだけ前向きな評価をしてくれている。遠藤副委員長のおっしゃるように、そこで出てきた意見をうまく政策に反映していくことができれば、より一層市民懇談会に参加することに意義が出てくる。市民懇談会の次のステージとして望ましい姿である。
遠藤副委員長	まちづくりや自治に関わる市民を育てていこうというならば、市民からそのように問われているという意識を職員が持つことが大切ではないか。
只友委員長	職員向けのファシリテーター養成講座も例年開催しているとのことだ

	が、単にファシリテーションができるというだけでなく、参加者である市民のちょっとした仕草や物言いからその真意を感じ取れる感性なんかも育てられるとよい。そこまで頭を働かせながら仕事をするのが地方自治をよくしていくことになるだろう。
清水委員	私はまちづくり推進会議の委員として市民懇談会の存在を知っていたので、実際に通知文が届いたときにすぐに申込をしようと思えた。ただ、本当に何も知らない市民が通知文を受け取ったら、身構えてしまうのではないか。広報もりやまなどで制度の周知を図っていくと、通知を受け取った方の不安軽減や申込増につながるのではないかと思う。また、お土産がもらえるのも魅力的で申込の一因となった。 先般のパブリックコメントについて、広報もりやまでも、とても大きく取り扱っておられる印象を受けた。同じように感じた市民も多くいたと思うので、この取り組みを今後も続けていくことで意見の増加が期待できるのではないかと思った。
只友委員長	コロナ以前の市民懇談会では、会場にお菓子や飲み物を用意していた。知らない者同士でも一緒に何かを食べるという行為は関係性の構築によい効果がある。 福知山市の例をあげると、3つのまちが合併して今の福知山市ができているのだが、旧町の地元のお菓子を会場に準備すると、それが話題になって場の雰囲気が和んだという事例もある。 コロナ以前の形に戻していくのもよいかもしれない。
事務局	参加者がお土産を持ち帰り、市民懇談会を話題にしながらご家族や仲間でお菓子を食べていただくことで、それぞれの家庭や職場などから市民懇談会が広まっていくという効果があると考えている。 それぞれによい点があると思うので、実施の方法については今後も検討していく。
只友委員長	そういう効果も期待できるだろう。 10年ぐらい前の話だが、あるご婦人に参加の理由をお聞きしたところ、私は志が低くてお土産につられて参加しましたと言われたことがある。まちづくりに対する意識が高い人だけが参加するのではなく、普段はまちづくりに関心がない人も参加できるというところに市民懇談会の意義がある。
田中委員	わがまちミーティングが始まったころ、私は開催地区である守山会館の館長を務めていた。 守山学区では、市役所担当課の問合せ先や、自治会における共通の悩

	みに対する解決策などを掲載した「自治会ハンドブック」を作成していた。そのなかに、わがまちミーティングで出た意見も掲載して、市長までお届けしたことがある。せっかく出てきた意見をいかに行政につなげていくかが課題の一つであった。会議の場だけで終わってしまうのは大変もったいないこと。 <u>議事(2) 令和6年度市民参加と協働のまちづくり推進にかかる取組計画について</u> ～資料を用いて議事(2)について説明～
只友委員長	今年度は9～10月頃に企画政策課、11月10日に健康福祉政策課がそれぞれ市民懇談会を開催することが決まっている。ファシリテーター養成講座の参加者に、市民懇談会の開催予定日や市民ファシリテーターのご活躍のようすなどの情報をお伝えしてはどうか。 これまでの反省を踏まえて、養成講座の開催時期を前倒しにするという発想は評価できる。
佐子委員	さんさんまちサポセミナーの開催について、連続講座という形式をとると回を重ねるごとに参加人数が減少していくという傾向はどのような講座でも見られる。以前、野村総研の地域連携プログラムを1年間受講したことがあるが、参加できない講座にはそのDVDを送ってもらってレポートを作成していた。 そのあたり講座の日時に参加が難しい人に対して、YouTube 配信など補完できるような仕組みがあるといいかもしれない。
事務局	先進的な取組をしておられる中間支援組織では、講座のようすを録画してインターネット上で公開しておられる組織もあることは把握している。撮影機材や掲載方法などの仕組みが必要であるが、そのあたりもフォローができるような体制を整えられるよう検討していく。
金崎委員	市民交流センターのロビーについて、いろいろと手を加えておられるとのことだが、センター内に入らないと分からないことばかり。交流センターではこういうことができるんだということが、前を通りかかった人にも分かるような工夫が必要ではないか。 以前、びわこ豊穰の郷の総会でサロンルームを利用したことがあるが、可動式パーティションの移動がとても大変だった。また、使用後に原状復帰しないといけないところも全体利用の団体からすると負担になる。

事務局	現状、外から見える工夫には着手できていない。気軽に立ち寄っていただけるという観点からも、非常に重要な視点となるので今後検討していきたい。 サロンルームの利用に関しては、全面利用だけでなく部分利用も想定したレイアウトとさせていただいている。ご指摘の通り、パーティションの移動は手間がかかるので、全面利用をされる団体には会場設営・原状復帰のサポートなどを検討したい。
金崎委員	市民協働課で発行されている冊子（もりまっち、マッチングリスト）には、企業の情報は全く掲載されていない。会社チラシを置かせていただくなど、自分たちの活動を企業に知ってもらいたくてもなかなかハードルが高い。市民協働課として何かサポートをしてもらえるとありがたい。
事務局	市民交流センターは条例によって、営利企業の利用はできないと定められている。そのため当課で発行している冊子は市民活動やボランティアに関する内容となっている。
中井委員	私たちも同じ思いを持っている。市民活動を継続していくうえで企業とのつながりは非常に大切である。団体同士の連携もよいが、企業とのつながりがないと次のステップに進むことは難しく、ずっとボランティアで活動していくというのは今の時代にそぐわない。企業にスポンサーになってもらうというのも活動発展の手段の一つなので、市として企業と市民団体のマッチングにも力を入れていただけると嬉しい。 私も絵本の読み聞かせのイベントで市民交流センターを使用することがあるので、レイアウト変更や職員さんの意識の変化などはいずれ思う。これまでは会場の案内表示も分かりにくく、参加者の方が暗い廊下を恐る恐る進んでおられる印象があったが、直近で使用した際はそのようなこともなく多くの方に来ていただけた。
遠藤副委員長	ブランチ大津京のまちづくりスポット大津では、ガラス窓に外向けにポスターなどの掲示物を貼っている。そうすると、ここはどういう施設なんだろうと注目していただける機会が増える。 市民交流センターでも入口付近で、ここはどういう施設なのか表す工夫ができると、人の流れが変わるかもしれない。
事務局	今回の会議でもいただいたご意見を参考にしつつ、引き続き工夫していきたい。また、市民交流センターに来たら有益な情報が得られるんだと市民に思ってもらえるようソフト面の強化にも力を入れていきたい。

清水委員	昨年、守山市役所の1階ロビーを借りて、守山市社会福祉協議会と共同で子育て応援イベントを開催した。当初は市民交流センターで開催しようとしていたが、館内での飲食不可などの制約があつて残念ながら実現しなかった。小さな子どもがいると途中でお菓子をたべさせたりする必要もあるので、もう少し柔軟に対応いただけると利用しやすいと感じた。
事務局	現状はごみや施設の汚損の問題があつて禁止とさせていただいている。ただ、利用者からは問い合わせも多い件なので、利用者の利便性を考慮すると検討の必要があると考えている。
只友委員長	そもそも市民のための施設であると考え、どうしたら市民にとって使いやすいのかという視点は大切である。清掃の問題などもあり取り扱いは難しいが、中間支援組織を発掘・育成しようとしているなかで、あれはダメ、これもダメではなく、ある程度融通が利くとよいだろう。
宇野委員	住みやすさ指標アンケートについて、守山市だけでなく他市でも同様のアンケートを取っておられると思う。それらと比較することで、守山市が優れているところや足りないところが見えてくると思う。また、担当者同士で意見交換をするのも有意義かもしれない。
田中委員	先ほど市民活動団体と企業の連携についてお話があつたが、守山商工会議所では市内の中小企業2,600社のうち過半数を超える1,400事業所が会員となっている。毎月第二火曜日には26事業所の議員からなる常議員会を開催して、県や市などとも意見交換をしている。その会議で、市民協働課から市民参画や協働のまちづくりにかかる事業説明をしてもらって市民活動団体と企業の連携について依頼するということもできる。 公的な施設内での飲食の取り扱いについては、私も守山会館の館長を務めていた時に悩んだ経験がある。また、現在副会長を務めている守山市国際交流協会では、毎年3月に市民交流センターで「国際交流の広場」を開催し、センターの駐車場で世界各国の料理を体験してもらう「食の広場」というイベントがあるのだが、他の団体からは当センターでの飲食は認めてもらえてないのにといった不満を聞くこともあつて非常に難しいところがある。
只友委員長	田中委員は守山商工会議所の専務理事もお務めなので、この場で市民活動団体と企業の連携について具体的な手段を提案いただけたことはよかったのではないかな。 日本とアメリカ、ドイツの3か国で市民の意識調査を実施しているシ

ンクタンクがある。そこで、社会課題の解決主体はどこかと調査したところ、日本では、行政や企業との回答が非常に多く、市民という回答は少なかった。社会課題を市民が自分事と捉えて解決に向けて働きかけていけないといけないという意識を醸成していくことが、このまちづくり推進会議の役割であると思う。

社会課題に対して企業の力を有効に活用するという意味では、商工会議所にも協力していただければよい。企業に勤める人も家庭や地域に帰れば市民の一人であるのだから、企業を通じた市民意識の醸成という相乗効果も生まれる工夫が必要だろう。

最後に、この会議から平成 24 年度および平成 25 年度に示した提言書であるが、提言から十数年経過しているということで、その間に社会情勢も大きく変化しているなかでバージョンアップの必要を感じている。令和 7 年度以降に議論していければと思っている。

(了)